

企業集団の状況

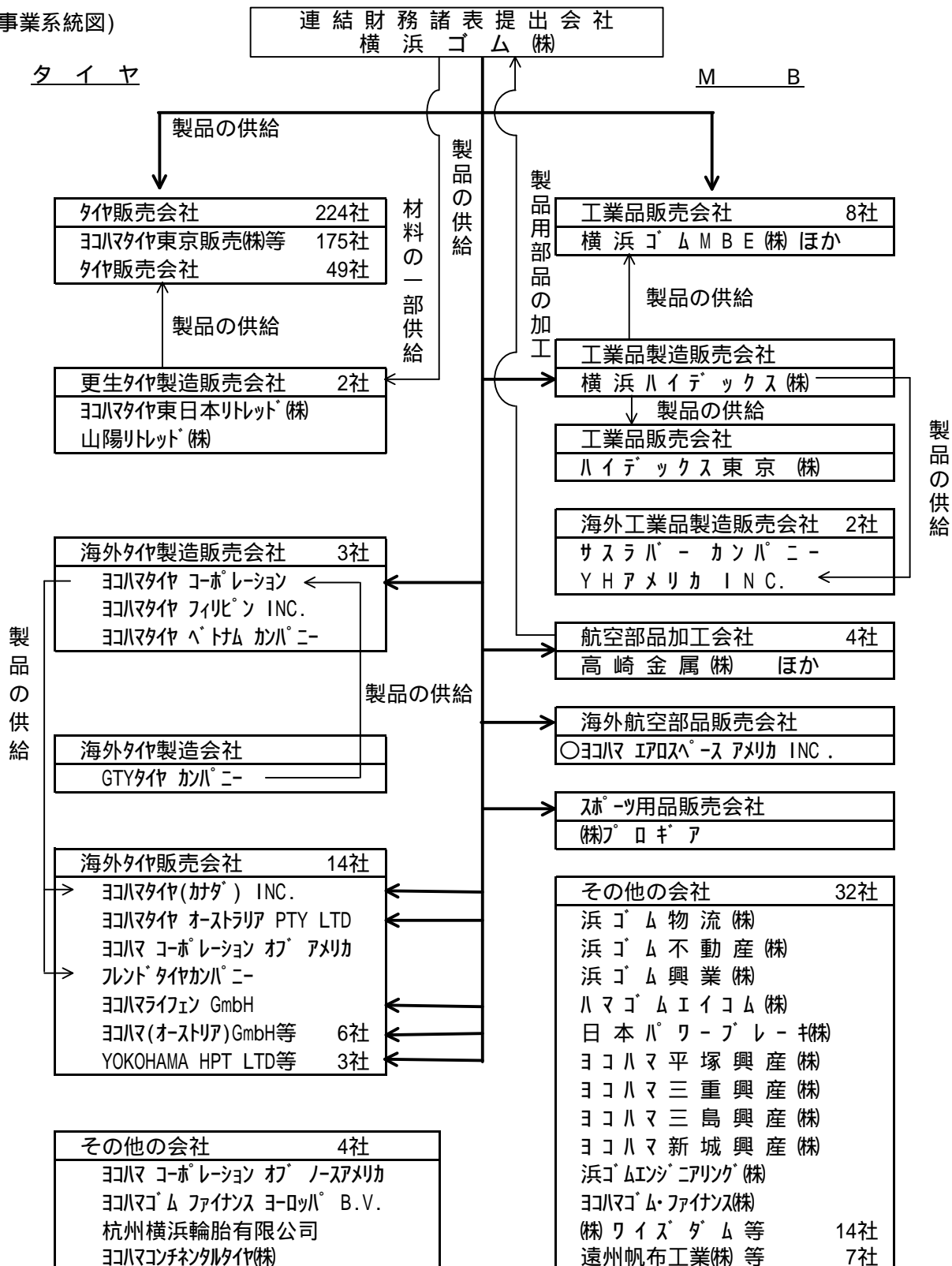
当グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社233社、関連会社65社で構成され、当グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 （更生タイヤ） ヨコハマタイヤ東日本リトレッド（株） 山陽リトレッド（株）	ヨコハマタイヤ東京販売（株）、 ヨコハマタイヤ近畿販売（株）等225社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ・フィリピン INC. ヨコハマタイヤ・ベトナム カンパニー	ヨコハマタイヤ（カタ）INC.等17社
M 工業品	コンパウンド、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防眩材、オイルフェンス、マシンホース、型物、空気バネ、トラックバネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポンジ用品	国内	当社 横浜ハイテックス（株）	横浜ゴムAMBE（株）等8社 ハイテックス東京（株） （株）ロキア
		海外	サスバ - カンパニー YHアメリカ INC.	
B 航空部品	航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種にがみ商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、ヴァンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材	国内	当社 高崎金属（株）等4社	
		海外		ヨコハマエアスペースアメリカ INC.
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマコムエコム（株）、浜ゴム不動産（株）等32社

（注）MBはマルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりである。

(事業系統図)



(注)上記会社名の は連結子会社、 は非連結子会社、 は関連会社を表示している。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、「心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献する」ことを基本理念とし、技術の先端に挑戦して新しい価値を創出し、事業のひろがりを目指すとともに、人を大切にし、また、社会に対する公正さと、環境との調和をも大切にすることを経営方針としております。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図るとともに、安定した配当を継続することを基本方針としております。

3．対処すべき課題

当社および当社グループは、「成長」「生産革新」「グローバル」をキーワードとして、グループ全体の基盤強化を図り、国際的に激変する経営環境のなかでも、確かな収益力と成長力を有し発展する国際企業を目指してまいります。

タイヤ部門におきましては、進展するグローバル化および一段と厳しさを増す国際競争に打ち勝つべく、本年2月、ドイツのコンチネンタル社と提携し、日本自動車メーカーのワールドワイドな事業展開に対応するため合併会社を設立いたしました。さらに、コンチネンタル社市販用タイヤ拡販のための協力および各種技術交換など具体的な活動を開始いたしましたが、今後とも契約締結の実効をあげるべく事業のさらなる拡大を図ってまいります。また、お客様にご満足をいただけるよう、ヨコハマらしさを生かした新技術の投入による新商品の開発、販売網の整備・充実に努めて事業の成長を図るとともに、生産・販売・技術・管理のあらゆる面で、より一層の効率化を目指してまいります。さらに、生産革新を推進し、品質の向上・コスト競争力の強化にも努めてまいります。

海外事業につきましては、「ヨコハマタイヤ コーポレーション」の最重要課題である収益改善に引き続き取り組むとともに、明年5月の完成を目指し新たに中国にタイヤ工場を建設するなど、事業の拡大を図ってまいります。

M B部門におきましては、高圧ホース、接着剤・シーリング材、航空部品、ゴルフ用品など優位性のある事業のさらなる市場地位向上を目指すと同時に、橋梁用ゴム支承をはじめとする将来性の大きい事業の拡大を図ってまいります。また、新たな事業の開発を推進して成長の基盤とするとともに、生産革新による品質向上に努め、徹底的なコスト削減により、収益力の向上をも目指してまいります。

地球環境保護への取組につきましては、工場の産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動および燃焼効率に優れ環境にやさしいタイヤの開発などを、今後とも積極的に推進してまいります。

当社および当社グループは、高い技術に裏付けられた世界一流の高品質商品を国内外へ提供することを第一の使命と認識し、国際社会から信頼を受けて発展する企業を目指して、グループ全員が一丸となって邁進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、個人消費は依然として低迷し、民間設備投資は年度半ば以降大幅に落込み、雇用情勢も一段と悪化するなど、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況のもとで、当社および当社グループは、「成長」「生産革新」「グローバル」をキーワードとして、企業基盤の強化と収益力の向上に取り組み、高機能商品の投入、販売体制の強化を図るとともに積極的な営業活動を展開し、コスト削減にも努めました。

この結果、国内外における競争の激化のなか、各種施策が奏効したことに加え、為替レートが円安基調に推移したこともあり、売上高は 3,998 億 24 百万円（前期比 3.1% 増）、営業利益は 227 億 1 百万円（前期比 14.4% 増）、経常利益は 171 億 44 百万円（前期比 25.3% 増）、当期利益は 73 億 63 百万円（前期比 72 億 67 百万円増）となりました。

なお、単独決算につきましては、売上高は 2,272 億 45 百万円（前期比 3.2% 増）、営業利益は 171 億 88 百万円（前期比 17.6% 増）、経常利益は 151 億 38 百万円（前期比 15.5% 増）、当期利益は 89 億 83 百万円（前期は 89 億 27 百万円の当期損失）となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ部門

売上高は、2,842 億 53 百万円（前期比 5.0% 増）で、営業利益は 155 億 76 百万円（前期比 35.9% 増）となりました。

新車用タイヤは、積極的な営業活動を推進いたしましたが、国内における小型自動車およびトラックの生産が大幅に減少した影響を受け、販売量・売上金額ともに前期を下回りました。

市販用タイヤは、タイヤ性能と環境性能を高いレベルで両立させた次世代タイヤ「DNA」シリーズおよび乗用車用スタッドレスタイヤ「ガーデックスK2」の拡販などを積極的に推進した結果、販売量・売上金額ともに前期を上回りました。

海外市場向けタイヤは、乗用車用タイヤの新商品投入および国別の綿密なマーケティング活動などを実施した結果、円安効果もあり、販売量・売上金額ともに前期を大幅に上回りました。

海外事業については、米国においては、「ヨコハマタイヤ コーポレーション」は、収益改善に向け、ハイパフォーマンスタイヤの拡販、販売の効率化および生産基盤の強化など各種施策を展開しております。

アジアにおいては、「ヨコハマタイヤ・フィリピン」が現地自動車メーカーへの販売および欧州・アジア・大洋州・中東への輸出を拡大し黒字転換を果たしました。

MB部門

売上高は、1,155億71百万円（前期比1.4%減）で、営業利益は73億4百万円（前期比12.7%減）となりました。

工業品は、国内においては、積極的な販売活動を推進した結果、橋梁用ゴム支承、コンベヤベルトおよび建築用シーラントなどが順調に売上を伸ばしましたが、高圧ホースは設備投資の減少などの影響を受け前期を下回りました。海外市場においては、防舷材、マリンホースおよびコンベヤベルトが売上を伸ばしました。

ゴルフ用品は、ウッドクラブでは「スピードヒット」、アイアンクラブでは「スピードアイアン」、ドライバーでは「TR（ティーアール）」および「TR-X（ティーアール・エックス）」などの新商品が好評でしたが、全体としては需要低迷の影響が大きく、前期を下回りました。

航空部品は、ボーイング社向け化粧室ユニット、飲料水タンクおよび各種金属製品が好調で、全体でも前期をやや上回りました。

海外事業については、米国のホース生産会社「サスラバー」が売上を伸ばし、当社の子会社である横浜ハイデックス（株）の米国法人「YHアメリカ」も金具付ホースの生産を順調に拡大しております。

3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費は引き続き低迷し、設備投資もさらに減少するものと見られ、米国景気の先行き、為替相場の動向、原材料価格の上昇など懸念材料も多く、当社を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われませんが、当社および当社グループは、より一層の改善を進め、基盤強化に努めてまいります。

通期の業績見通しは次のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	4,050億円	（前期比	1.3%増）
経常利益	175億円	（前期比	2.1%増）
当期純利益	85億円	（前期比	15.4%増）

単独業績見通し

売上高	2,300億円	（前期比	1.2%増）
経常利益	140億円	（前期比	7.5%減）
当期純利益	80億円	（前期比	10.9%減）

利益配分に関する見通し

当社売上の季節性による中間期および通期の業績見込を勘案し、中間配当は行わず、期末配当金を1株当たり6円とする予定であります。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末比67億14百万円（26.8%）減少し、183億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、228億25百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を160億76百万円、および資金の支出を伴わない減価償却費を192億47百万円計上したことによるものであります。なお、法人税等の納付額は101億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、124億69百万円（前連結会計年度比18.5%減）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出148億84百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、174億11百万円（前連結会計年度比51.8%増）となりました。これは、主として短期借入金の返済、および長期借入金の約定弁済によるものであります。

なお、社債の償還100億円に対しましては、同額の社債発行により調達をいたしました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増 減 (印 減)
	平成14年 3月31日現在	平成13年 3月31日現在	
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	196,560	199,345	2,785
現 金 及 び 預 金	18,623	26,287	7,664
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	106,760	106,437	323
有 価 証 券		280	280
た な 卸 資 産	60,697	57,644	3,053
繰 延 税 金 資 産	6,473	5,955	518
そ の 他	6,789	5,350	1,439
貸 倒 引 当 金	2,783	2,609	174
固 定 資 産	241,211	248,784	7,573
有 形 固 定 資 産	152,219	152,807	588
建 物 及 び 構 築 物	54,801	55,458	657
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	51,745	54,491	2,746
土 地	30,971	30,684	287
建 設 仮 勘 定	5,855	3,122	2,733
そ の 他	8,846	9,050	204
無 形 固 定 資 産	4,952	4,328	624
投 資 そ の 他 の 資 産	84,039	91,648	7,609
投 資 有 価 証 券	60,945	72,109	11,164
長 期 貸 付 金	2,013	2,096	83
繰 延 税 金 資 産	2,458	2,251	207
そ の 他	20,308	16,675	3,633
貸 倒 引 当 金	1,686	1,484	202
資 産 合 計	437,771	448,130	10,359

(14年3月期)

百万円

- | | |
|-------------------|---------|
| 1. 受取手形割引高 | 1,450 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 317,809 |
| 3. 保証債務 | 1,669 |

(13年3月期)

百万円

- | | |
|-------------------|---------|
| 1. 受取手形割引高 | 1,775 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 307,255 |
| 3. 保証債務 | 1,578 |

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増減 (印減)
	平成14年 3月31日現在	平成13年 3月31日現在	
(負債の部)			
流動負債	234,228	242,622	8,394
支払手形及び買掛金	65,586	63,461	2,125
一年内償還社債		10,000	10,000
コマーシャルペーパー	2,000		2,000
短期借入金	130,787	132,998	2,211
未払法人税等	4,749	6,579	1,830
賞与引当金		4,873	4,873
その他	31,104	24,708	6,396
固定負債	87,407	91,303	3,896
社債	30,000	20,000	10,000
長期借入金	16,310	28,289	11,979
繰延税金負債	6,645	10,083	3,438
退職給付引当金	26,339	27,433	1,094
役員退職慰労引当金	508	355	153
その他	7,604	5,140	2,464
負債合計	321,635	333,925	12,290
少数株主持分	1,633	1,554	79
(資本の部)			
資本金	38,909	38,909	
資本準備金	31,892	31,892	
連結剰余金	29,983	23,010	6,973
その他有価証券評価差額金	20,033	26,394	6,361
為替換算調整勘定	6,309	7,555	1,246
自己株式	7	0	7
資本合計	114,501	112,650	1,851
負債、少数株主持分 及び資本合計	437,771	448,130	10,359

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増減 (印減)
売上高	399,824	387,855	11,969
売上原価	267,733	260,465	7,268
売上総利益	132,090	127,389	4,701
販売費及び一般管理費	109,388	107,543	1,845
営業利益	22,701	19,845	2,856
営業外収益	4,300	4,293	7
受取利息	245	254	9
受取配当金	552	578	26
その他	3,503	3,461	42
営業外費用	9,858	10,452	594
支払利息	4,831	5,971	1,140
その他	5,027	4,481	546
経常利益	17,144	13,686	3,458
特別利益	2,052	9,987	7,935
固定資産売却益	2,052	1,435	617
退職給付信託設定益		8,552	8,552
特別損失	3,119	16,622	13,503
固定資産廃棄売却損	1,849	1,757	92
投資有価証券評価損	633	198	435
ゴルフ会員権評価損	122	1,012	890
退職給付費用	514	8,991	8,477
関係会社整理損		507	507
営業権一括償却		4,156	4,156
税金等調整前当期純利益	16,076	7,052	9,024
法人税、住民税及び事業税	8,265	8,520	255
法人税等調整額	355	1,579	1,934
少数株主利益	91	14	77
当期純利益	7,363	96	7,267

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕	増 減 (印 減)
連結剰余金期首残高	23,010	23,941	931
連結剰余金増加高	180		180
連結子会社の増加 等による増加高	180		180
連結剰余金減少高	570	1,027	457
配 当 金		1,027	1,027
米国年金会計基準 に基づく減少高	570		570
当 期 純 利 益	7,363	96	7,267
連結剰余金期末残高	29,983	23,010	6,973

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,076	7,052
減価償却費	19,247	20,083
営業権一括償却		4,156
ゴルフ会員権評価損	122	1,012
固定資産売却益	2,052	1,435
固定資産廃棄売却損	1,849	1,757
投資有価証券評価損	633	198
受取利息及び受取配当金	797	832
支払利息	4,831	5,971
為替差損益 (差益 :)	609	643
売上債権の増減額 (増加 :)	1,547	5,338
仕入債務の増減額 (減少 :)	89	3,130
たな卸資産の増減額 (増加 :)	306	394
その他	3,386	608
小 計	37,065	36,114
利息及び配当金の受取額	693	830
利息の支払額	4,834	5,903
法人税等の支払額	10,100	4,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,825	26,214
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増減額	1,230	815
有形固定資産の取得による支出	14,884	17,280
有形固定資産の売却による収入	3,081	3,833
無形固定資産の取得による支出	778	946
投資有価証券の取得による支出	1,778	492
投資有価証券の売却による収入	27	202
その他	632	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,469	15,298
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	14,269	2,946
マ-シャルパ-の純増減額	2,000	8,000
長期借入による収入	3,447	5,277
長期借入金の返済による支出	8,583	10,661
社債の発行による収入	10,000	
社債の償還による支出	10,000	
配当金の支払額	5	1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,411	11,467
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	110	140
・ 現金及び現金同等物の減少額	7,165	410
・ 現金及び現金同等物の期首残高	25,046	25,617
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	450	160
・ 現金及び現金同等物の期末残高	18,332	25,046

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	209社				
主要会社名:	ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売(株) 横浜ハイデックス(株) 他				
非連結子会社数	24社				
持分法適用関連会社	1社	GTYタイヤ	カンパニ	-	
持分法適用除外	子会社	24社	関連会社	64社	

2. 連結子会社の異動状況

(新規) 5社 浜ゴム物流(株) 他 4社 (新規設立等)

(除外) 7社 (株)ヨコハマタイヤサービス 他 6社 (清算等による)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社 10社および国内タイヤ販売会社出資会社 87社の決算日は12月31日で、国内タイヤ販売会社出資会社 21社の決算日は1月31日、同4社の決算日は2月28日である。
連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。

4. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却は金額が僅少なため発生年度に全額償却している。

5. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づき作成している。

6. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書上における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

7. 追加情報

未払従業員賞与

従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を「賞与引当金」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)が公表されたことにより、当連結会計年度より未払費用とし、流動負債の「その他」に含めて表示している。
なお、当連結会計年度末における金額は4,988百万円である。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">765</td> <td style="text-align: right;">339</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,691</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,457</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	765	339	426	その他の有形固定資産	4,691	2,711	1,980	合 計	5,457	3,050	2,406	1 年 内	1,026	1 年 超	1,379	合 計	2,406	支払リース料	1,312	減価償却費相当額	1,312	1 年 内	2,024	1 年 超	6,663	合 計	8,687	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">596</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,113</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,710</td> <td style="text-align: right;">3,889</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,941</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	596	274	322	その他の有形固定資産	6,113	3,615	2,498	合 計	6,710	3,889	2,820	1 年 内	1,191	1 年 超	1,628	合 計	2,820	支払リース料	1,453	減価償却費相当額	1,453	1 年 内	1,860	1 年 超	7,941	合 計	9,801
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び運搬具	765	339	426																																																														
その他の有形固定資産	4,691	2,711	1,980																																																														
合 計	5,457	3,050	2,406																																																														
1 年 内	1,026																																																																
1 年 超	1,379																																																																
合 計	2,406																																																																
支払リース料	1,312																																																																
減価償却費相当額	1,312																																																																
1 年 内	2,024																																																																
1 年 超	6,663																																																																
合 計	8,687																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び運搬具	596	274	322																																																														
その他の有形固定資産	6,113	3,615	2,498																																																														
合 計	6,710	3,889	2,820																																																														
1 年 内	1,191																																																																
1 年 超	1,628																																																																
合 計	2,820																																																																
支払リース料	1,453																																																																
減価償却費相当額	1,453																																																																
1 年 内	1,860																																																																
1 年 超	7,941																																																																
合 計	9,801																																																																

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	284,253	115,571	399,824		399,824
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	14,430	14,522	(14,522)	
計	284,345	130,001	414,347	(14,522)	399,824
営 業 費 用	268,768	122,696	391,465	(14,342)	377,122
営 業 利 益	15,576	7,304	22,881	(179)	22,701
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	304,077	142,213	446,291	(8,519)	437,771
減 価 償 却 費	15,306	3,821	19,128	119	19,247
資 本 的 支 出	12,652	4,073	16,725	214	16,940

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	270,594	117,260	387,855		387,855
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	7,619	7,752	(7,752)	
計	270,728	124,879	395,608	(7,752)	387,855
営 業 費 用	259,263	116,511	375,775	(7,766)	368,009
営 業 利 益	11,464	8,368	19,832	13	19,845
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	302,634	120,519	423,154	24,976	448,130
減 価 償 却 費	16,020	3,940	19,960	122	20,083
資 本 的 支 出	14,867	3,420	18,288	(169)	18,118

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タ イ ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防眩材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、トラックベルト、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	322,940	67,533	9,350	399,824		399,824
(2)セグメント間の内部売上高	20,909	1,876	3,040	25,825	(25,825)	
計	343,849	69,409	12,391	425,650	(25,825)	399,824
営 業 費 用	321,742	68,865	11,591	402,200	(25,077)	377,122
営 業 利 益	22,106	544	799	23,450	(748)	22,701
資 産	363,764	63,377	14,167	441,309	(3,537)	437,771

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	317,500	61,697	8,657	387,855		387,855
(2)セグメント間の内部売上高	19,407	212	2,603	22,223	(22,223)	
計	336,907	61,909	11,260	410,078	(22,223)	387,855
営 業 費 用	316,333	63,390	10,543	390,267	(22,258)	368,009
営 業 利 益	20,574	(1,480)	717	19,810	34	19,845
資 産	363,656	58,557	12,578	434,792	13,338	448,130

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

そ の 他 大洋州、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	70,148	39,459	109,607
連結売上高			399,824
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	9.9	27.4

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	61,727	33,879	95,607
連結売上高			387,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	8.7	24.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

その他 大洋州、欧州、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株 式	15,651	52,296	36,644
小 計	15,651	52,296	36,644
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株 式	6,247	3,930	2,316
小 計	6,247	3,930	2,316
合 計	21,898	56,226	34,328

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
17	3	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	901 1,000

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株 式	20,192	65,594	45,401
小 計	20,192	65,594	45,401
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株 式	1,951	1,748	202
小 計	1,951	1,748	202
合 計	22,143	67,342	45,199

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
190	153	8

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券 中期国債ファンド マネー・マネジメント・ファンド	929 1,000 250 30

デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売 建						
	ユーロ	1,908	1,985	76	-	-	-
	米ドル	1,169	1,181	12	1,198	1,264	66
	オーストラリアドル	436	476	40	399	408	9
	ニュージーランドドル	200	205	5	176	186	10
	カタールドル	194	200	6	105	111	6
	シンガポールドル	85	86	0	63	66	2
	スイスフラン	28	29	0	25	27	2
	ドイツマルク	-	-	-	2,182	2,315	133
金利	スワップ取引						
	受取固定・支払変動	1,000	5	5	2,000	37	37
	受取変動・支払固定	4,223	53	53	5,434	103	103
	キャップ取引						
	売 建	2,144	4	4	2,144	8	8
	合 計	-	-	186	-	-	288